

第13章 福島県養護教育センター

第1節 概要

昭和61年の開所以来、関係機関と連携協力しながら、教育相談、教職員の研修、調査・研究、図書・資料の収集・提供広報・啓発等の事業を行ってきた。

本年度は、東日本大震災のため事業内容が縮小となったが、昨年度に引き続き、早期からの教育的支援、小・中学校の通常の学級及びに高等学校に在籍する発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童生徒への支援、情報教育の推進等、それぞれのニーズに応じた事業の充実に努めてきた。

1 教育相談事業

障がい等の心配のある乳幼児・児童生徒に関する教育相談機関として、本人、保護者（家族）、保育所・幼稚園、小・中・高・特別支援学校関係者、教育委員会等からの依頼に応じ、疑問や悩みを一緒に話し合い、特別支援教育の専門的観点からの相談を行った。相談者の心情に寄り添い、相談を通して、子どもへの支援・援助について共に見つけだすようにした。また、面接、行動観察、必要に応じて心理検査等を行い、関係機関との連携を図りながら専門的・総合的観点からの相談を進めた。

センター相談での相談受理件数は313件(昨年度比68%)、延べ件数は997件(昨年度比77%)であった。障がい種別による相談実件数では、情緒障がい（発達障がいを含む）に関する相談が最も多く約71%を占めている。知的障がいに関する相談は約22%であり、合わせると実件数の全体の93%を占める。相談者は、保護者、教員、保育士、学習支援員、学童保育指導員等である。本年度は、震災後の地域支援として、特に被災地域の学校等に出向いて相談を行ったり、教育委員会の就学相談等への支援を重視して行った。

その他の地域においても、学校等に出向き、支援を必要としている子どもに対し、適切な支援と指導が行えるよう必要な支援や助言を行った。学校等のニーズに応じ、ケース検討会や校内研修会等の開催や運営等への支援を行った。さらに、地域における教育相談機能の質的向上を図るため、学校等と保健福祉、教育委員会、教育事務所、医療機関等との適切な連携を支援し、地域の支援体制の整備を進めた。

2 教職員研修事業

平成23年度の研修に関しては、東日本大震災の影響で特別支援学校の基本研修（初任者研修、経験者研修Ⅰ・Ⅱ）を除いて、年度当初計画した各種研修講座を縮小し実施した。

基本研修においては、本県の特別支援教育が目指す「地域で共に学び、共に生きる教育」の理念の実現に向け、震災後の変化を踏まえた基礎・基本的な事項の理解に重点を置いている。また小・中学校や特別支援学校の教員を対象とする職能研修は、その職責に応じた資質・力量の向上を目指し、専門研修の各講座では、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の正しい理解や教育的な対応、授業改善や充実、さらに、最

新の知見を取り入れた各種講座を設けた。

基本研修の受講者総数は98名（初任者研修48名、経験者研修Ⅰ21名、経験者研修Ⅱ29名）、職能研修の受講者総数は208名（特別支援学級等新任担当教員研修会63名、特別支援学校コーディネーター研修会70名、特別支援学校養護教諭等研修会42名、通級指導教室担当教員研修会33名）、専門研修講座（5講座）の総受講者は154名であった。また、研修の機会を広く提供する公開講座（1講座）の聴講者総数は24名であった。

3 教育調査・研究事業

震災後の本県が当面している特別支援教育の今日的課題及び学校における教育実践上の具体的課題解決に向けて、以下の研究等を行った。

(1) 研究

【プロジェクト研究】

平成21、22年度に得た成果をもとに、「一人一人のニーズに応じた一貫した指導・支援を目指して」をテーマに特別支援教育フォーラムを開催し、これまで得た知見を深めると共に県内の特別支援教育に携わる教職員に成果を発信した。

フォーラムⅠでは、「発達や学びの連続性を支える幼小連携を考える」を主題として、特別支援学校教員や保育士、小学校教員の実践発表と意見交換を行い、子どもの発達や学びの連続性を支えるための幼小連携について理解を深めた。

フォーラムⅡでは、『子どもの学び』をもとにした授業づくり」を主題として、小・中学校の通常の学級、特別支援学校の実践発表と意見交換を行い、「子どもの学び」の様子を丁寧に見て、気づきを語ることが、校種を超えた子ども理解と授業改善につながることを確認することができた。

4 教育図書・資料の収集・提供事業

本県特別支援教育の中心的施設としての機能の充実をめざして広く特別支援教育関係図書・資料の収集に努め、関係教職員等が活用できるよう、整備、充実を図った。

本年度は、特に、特別支援教育並びにLD・ADHD・高機能自閉症等の指導に関する図書の充実と教育資料の収集、Webページによる紹介、コンピュータによる簡易検索機能の利用を推進した。

なお、3月末日現在での特別支援教育関係図書の蔵書数は6,607冊、定期刊行物5種、教育資料数3,776点である。

5 広報・啓発事業

特別支援教育に関する情報や資料及び当センターの事業内容の紹介を定期刊行の広報誌や各種発行物として、教職員や関係諸機関等に配布し、特別支援教育に対する啓発や理解の促進を図った。また、「ふくしま教育ニュース」・各教育事務所広報紙等への広報を行うとともに、マスメディアの活用を通して特別支援教育等について理解・認識を深めるよう広報

活動を行った。

6 情報教育事業

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェアの作成支援を行った。また、F K Sテレビ会議システムによる学習指導や研究への支援を行った。

養護教育センターのWebページの内容の充実を図るため、「今日からできる！特別支援教育」のサイトを立ち上げた。

第2節 教育相談事業

1 相談対象

相談は、障がいのある、又はその心配のある乳幼児、児童、生徒及びその保護者や関係者を対象として実施した。相談の種類は次のとおりである。

- 視覚にかかわる相談
- 聴覚にかかわる相談
- 知的発達にかかわる相談
- 肢体不自由にかかわる相談
- 重複した障がいにかかわる相談
- 情緒(LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群、自閉症、緘黙、不登校等)にかかわる相談
- 病弱虚弱にかかわる相談
- 言語にかかわる相談

2 形態

(1) センター相談

電話での申込みにより、来所日時をあらかじめ調整し、相談者の来所による教育相談を行った。また、相談の内容によっては電話による相談も行った。

(2) 要請を受けての相談

<年齢・学校別相談件数>

年齢・学校		乳幼児(歳)		小学校(年)						中学校(年)			高等学校(年)			一般 他	計
		0~4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
センター 相 談	実件数	17	20	24	29	29	27	25	35	31	28	16	13	5	5	9	313
	延件数	51	55	48	73	107	101	113	77	97	100	46	58	19	21	31	997

<障がい種別相談件数>

障がい		視 覚 障がい	聴 覚 障がい	知 的 障がい	肢 体 不自由	病 弱 虚 弱	言 語 障がい	情 緒 障がい	重 複 障がい	その他	計
センター 相 談	実件数	5	11	81	7	3	4	201	0	1	313
	延件数	14	24	229	11	3	5	710	0	1	997

<地区>	県 北	県 中	県 南	会 津	南会津	相 双	いわき	その他	計
センター相談	302	422	100	101	0	48	23	1	997

困難な事例や特に必要な場合には学校等に出向き、現地においての相談を行った。また小・中学校・高等学校から支援要請を受け、事例研究を通しての相談を行った。

3 現状と課題

学習障がい(LD)、注意欠陥／多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等と診断された子どもや、その心配のある「情緒にかかわる相談」が多い。それらの多くは小・中学校の通常の学級や高等学校に在籍している子どもの相談であり、学校等(担任)に具体的な支援策を提供することができるように相談の充実を図った。

また、発達障がいのある子どもについては、一貫した対応と継続した支援が求められることから、幼稚園等から小・中学校、高等学校に至るまでの継続した相談支援体制の整備が求められている。

第3節 教職員研修事業

震災後の余震や交通機関の復旧状況を踏まえて、6月から基本研修を開始し、専門研修に関しては、9月より実施した。実施に際しては、受講者の資質、指導力、専門性の向上をめざし、講座内容の一層の充実を図った。

- (1) 専門研修講座を5講座設け、そのうち1講座を公開講座とし、受講者のニーズに応えるようにした。
- (2) 講座は講義を中心としながらも、演習や実技、協議等に重点を置いて構成し、研修内容・方法に工夫を加えた。研

修を通して、受講者が自らの課題に気づき、その解決に主体的に取り組むことができるように、話し合いの活動を多く取り入れ、具体的な方策に結び付くようにした。

- (3) 特別支援教育のナショナルセンターである国立特別支援教育総合研究所から専門家を招へいして、新たな知見を広げたり具体的な実践に触れたりする機会の充実を図った。
- (4) 調査研究や教育相談等の成果を基にして、特別支援教育に関する専門的知識・技能の習得とともに、真摯に実践に取り組む資質の向上に努めた。

1 教職員の研修講座

(1) 専門研修

講 座 名	期 間	受講者数(人)
特別支援教育の実践力アップ 子どもを支える保護者理解と支援	9月28日	47
発達障がい教育 児童生徒理解を深めるケース検討	10月 5日	42
特別支援学級の学級経営	11月10日	8
特別支援教育の実践力アップ WISC-Ⅲの活用と実際		
A：心理検査の基礎	11月17日	10
B：結果の分析と解釈	11月18日	18
特別支援学校のセンター的機能の活用	12月 8日～9日	29
計		154 (他に公開講座に24名参加)

(2) 基本研修

講 座 名	区 分	期 間	受講者数(人)
特別支援学校初任者研修 基本研修		6月 1日～ 2日	50
特別支援学校初任者研修 カウンセリング研修		7月13日～14日	50
特別支援学校初任者研修 (一次研修)		8月10日～11日	48
特別支援学校初任者研修 情報教育研修	1 班	6月 8日	17
	2 班	6月15日	15
	3 班	6月22日	16
特別支援学校初任者研修 教育課程別研修		9月21日	48
特別支援学校初任者研修 学部別研修		11月 9日	48
特別支援学校初任者研修 (二次研修)		2月28日～29日 他に Web による 自主研修1日	48
特別支援学校経験者研修Ⅰ「基本研修」		6月29日～30日 他に Web による 自主研修1日	21

特別支援学校経験者研修Ⅱ「基本研修」		7月6日～7日 他に Web による 自主研修1日	27
特別支援学校経験者研修Ⅱ「教科(領域)指導研修」		11月24日～25日	29

(3) 職能研修

研 修 名	期 間	受講者数(人)
特別支援学級等新任担当教員研修会	10月12日～13日	63
特別支援学校コーディネーター研修会	7月12日・1月18日	70
特別支援学校養護教諭等研修会	8月22日	42
通級指導教室担当教員研修会	12月20日	33

第4節 教育調査・研究事業

1 プロジェクト研究

(1) 「早期からの子どものニーズに応じた子育てを目指して（第3年次）」

幼稚園から小学校へ、スムーズな接続をめざした幼小連携の重要性が認識されるとともに、子どもにかかわる情報交換や相互の授業（保育）参観など具体的な取組が進んでいる。一方で、幼稚園・小学校ともに共有した情報や育てたい子どもの姿などの相互理解に難しい部分がある。また、就学移行期については、特別支援体制整備の観点から早期支援の充実及びニーズに応じた支援の継続等の重要性は非常に高い。

幼児期から児童期にかけては、学びの基礎力といえる生涯にわたって自ら学ぶ態度を養う大切な時期である。発達の段階に応じて、幼稚園では活動そのものに集中する中で、活動を楽しみ、興味関心を高めながら多くのことに気づいたり、学んだりする「遊び」を中心として活動が展開される。小学校では「学習」を中心に、時間やきまりを理解し意識しつつ、興味関心に基づいた活動に取り組み、問題解決をしていくようになる。しかし、子ども一人一人の発達や学びは、幼児期と児童期とははっきりと分かれるものではなく連続している。それまでの体験が重要な基盤となり、体験と思考とを結びつけながら学習を進め、さらに抽象的な思考へと発展していく。『幼稚園等での発達や学び』と『小学校での発達や学び』を双方向に考察することで、発達や学びの連続性を支えるための幼小連携の実践が重要であることを明らかにすることができた。

連続して子どもを育てていくためには、子どものとらえ方や目標の共有が重要になる。そこには、子どもを支える「システム」や「ツール」に加えて、指導者を育てていくことも不可欠である。幼小連携に関しては、地域により取組具合に差があることから、地域性を生かしたさらなる取組が望まれる。

(2) 「一人一人の子ども学びの実際をもとにした指導の充実を目指して（第3年次）」

授業の中では、場面によって子どもが主体的によく学べ

ていたり、つまずいていたりする姿が見られる。また、一人でじっと課題に向き合ったり、友達同士で解決したりする場面も見られる。これらは、どれも「子どもの学び」の様子を丁寧に見て、「子どもはこんな活動をしていた」「子どもはこのような考えながら学んでいたのではないか」等の指導者側の気づきが重要となる。

「子どもがどう学んでいるか」を把握していくことは、どの校種においても共通して大切な視点である。課題ができたかどうかの結果だけでなく、子どもの姿から、思考プロセスが分かったり、課題についてどこまでできて、どこから分からなくなっているかを具体的にしたりすることは次の指導の改善につながる。さらに、授業場面の一コマから、より深く子ども理解ができるようになると、授業スタイルそのものが変化してくる。

小・中学校の通常の学級、特別支援学校の実践例を通して、「子どもの学び」をよく見取り、より子ども主体の授業づくりをすることが校種を超えて重要であることを確認できた。

第5節 教育図書・資料の収集・提供事業

1 教育図書・資料の収集・整理

(1) 教育図書の収集・整理

教育図書については、特別支援教育に関する専門図書の充実に努め、本年度249冊の新規購入及び受贈の結果、蔵書数は6,607冊になった。その種類は、障がい児の教育関係図書が1,839冊、その他の図書が4,768冊である。障がい児関係図書については、利用しやすいように障がい別（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱、言語、情緒、重複障がい等）に配架している。

(2) 教育関係定期刊行物の収集・整理

教育関係定期刊行物は5種類購入し、いつでも閲覧できるように分類・配架した。

(3) 教育資料の収集・整理

全国の関係機関や県内の教育機関の協力により、研究紀要・研究報告書・ハンドブック等の収集に努め、本年度収集した249冊を分類・配架した。県内の資料についても、学校別に分類・配架した。

第6節 広報・啓発事業

1 所報「特別支援教育」(64号)

(1) 内容

- ア 所長挨拶「国の動向とこれからの取組に向けて」
- イ 平成23年度 研修の報告
 - (ア) 研修の実際
 - ・平成23年度本センター研修講座の受講者数
 - (イ) 受講者のアンケートより
 - ・講座の運営について
 - ・講座の内容について
 - ・養護教育センターにおける研修内容について
 - (ウ) 公開講座
 - ・テーマ「子どもの全体像を総合的に理解するために必要な教員の専門性」
- 講師：独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
企画部総括研究員 長沼 俊夫 氏
- (エ) 自主研修講座
 - ・自主研修講座の様子
 - ・自主研修講座参加者からの感想
- ウ 平成23年度 相談の報告
 - (ア) 来所と電話相談
 - ・相談件数、相談内容、障がい種別相談の割合
 - (イ) サポートシートの作成をすすめた相談事例
 - (ウ) 幼稚園への支援
- エ 震災「あの日（3・11）」から1年をふり返って

(2) 規格、ページ等

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 10ページ
- ウ ホームページで公開

2 第26回福島県養護教育センター研究発表会 特別支援教育フォーラム実施報告要旨

(1) 内容

- ア 全体概要
- イ フォーラムⅠ
「発達や学びの連続性を支える幼小連携を考える」
- ウ フォーラムⅡ
「『子どもの学び』をもとにした授業づくり」
- エ フォーラムⅢ
「将来の生活・進路を見すえた支援・指導の実際を考える」
- オ 講演要旨

『地域で共に学び、共に生きる教育』実現の必要性和学校の課題と展望」

講師：広島大学大学院教育学研究科

教授 落合 俊郎 氏

(2) 規格、ページ、部数

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 10ページ
- ウ ホームページで公開

第7節 情報教育事業

1 ICT活用支援

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェアの使い方についての研修を行った。また、FKSテレビ会議システムの使い方についての研修を実施した。併せて、特別支援学校と連携し、テレビ会議システムを活用した授業研究支援を行った。

2 情報機器活用

研修講座を中心に、スイッチ教材等、支援機器に関する情報提供や作成支援及び貸出を行った。

3 情報教育ネットワークとWebページの充実

特別支援教育に関する情報発信をするために、本センターWebサイトの運営管理を行った。また、Webページ内容の充実を図るため、「今日からできる！特別支援教育」のサイトを起ち上げた。

- ・本センターWebページアクセス件数
……119,429件(平成24年3月31日現在)

第8節 その他

1 東日本大震災及び原発事故における対応

養護教育センターでは、震災及び原発事故に関連して、指導主事が避難所を訪問し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の把握と相談支援を行った。

(1) 田村市総合体育館（3月30・31日、4月4日）

主に大熊町、双葉町の住民が避難していた。避難所内のコミュニケーション手段に困っていた児童に、簡易なコミュニケーションボードを提供した。

(2) 霊山中央公民館、伊達ふれあいセンター、伊達体育館（4月1日）

南相馬市の住民が多く避難していた。漢字の書き取りなど、自主的に勉強している児童がいて、学習や話の相手をした。

(3) ビックパレットふくしま（3月31日、4月1日）

主に富岡町や川内村の住民が避難していた。大熊町や楢葉

町から避難している方もいた。小学校の先生方や高校生のボランティアが中心になって、子どもたちに勉強を教えていたり、ALTの方が小・中学生に英語を用いたゲームを行ったりしている状況等について、情報収集を行った。

(4) 梁川体育館、梁川高校体育館、保原第2体育館（3月31日）

保護者から小・中学生の就学相談があり、教育委員会担当者を交えて対応した。

(5) アットホームおおたま、フォレストパークあだたら、北部及び東部ふれあいセンター、ディサービスセンター（3月31日）

主に富岡町の方々が避難していた。今後通学する学校や通学方法について、教育委員会及び学校が保護者との話し合いの場を設定し対応する状況等について、情報収集を行った。